

## 《スリランカのマヌーシャ労働・海外雇用大臣が来日》

2022年9月28日、弊社（アセアン・フィナンシャル・ホールディングス）はスリランカ政府にご協力いただき、東京千代田区の都市センターホテルにおいて、スリランカのマヌーシャ労働・海外雇用大臣との懇談会を開催した。大臣は過剰債務問題によって共和国史上最も過酷な状況に苦しむ国民を救い、青少年が明るい希望を持てる国にスリランカを再生するため、日本への労働者派遣の必要性を熱く語られた。なお、大臣は国家の窮乏を考慮し、私費で日本に来られたそうである。前政権崩壊後の新しい内閣に参加し、命の危険さえある国家再建に一身を投げ打って取り組む大臣の言葉は格別の重みがあった。



懇談会会場でスピーチするマヌーシャ労働・海外雇用大臣



マヌーシャ大臣が弊社事務所を表敬訪問、弊社会長の西川と会談

## 《マヌーシャ大臣の処方箋》

経済危機の要因としては、(1)インフラ投資失敗による債務返済負担の増大、(2)コロナウイルス感染症の感染拡大による主要な外貨獲得手段（観光業収入・海外出稼ぎ労働者からの送金）の不振、(3)農業政策の失敗、(4)不正が横行する非効率な行政等が挙げられよう。2021年後半には外貨準備が危機的水準に落ち込み、輸入が滞ったため、食料や生活物資の不足と価格高騰が起り、共和国史上最も過酷な経済状況に陥った。

IMF（国際通貨基金）の支援によって現在のところは必要な物資の輸入は可能になりつつあるが、外貨獲得力を本格的に再生しなければ安定した国民生活を回復することはできない。大臣は外貨を獲得する力を強化し、将来の国造りに貢献できるような人材を増やすことを目的として日本の技能実習制度に着目したとみられる。

大臣はスリランカ全土に 5,000 ヶ所の日本語の短期習得拠点を展開すること、世界で初めて義務教育課程である小学校高学年の第 2 外国語の選択肢に日本語（従来は英語、タミル語、シンハラ語の 3 つ）を加えることを自身のリーダーシップで推進した。国会では全会一致での承認を得たそうである。

## 《なぜ日本なのだろうか？》

老婆心ながら、大切な労働力を輸出する先として日本が適切なのだろうか。スリランカはかつてイギリス植民地だったこともあり、英語を話せる人材が豊富で、これまでの労働力輸出先にも英語圏の国々が多い。同じ仕事をするならアメリカやオーストラリアの方がスリ

ランカ・ルピーベースでの稼ぎが多いはずである。

大臣は日本にこだわる理由について、(1)観光業、農業、水産業、建設業などで依然として日本が高い技術力があること、(2)観光業、農業、水産業、建設業などはスリランカの重要な産業であり、日本で学んだ人材はこれらの産業発展に必要となること、(3)日本を信頼できる国と考えていることを挙げている。

日本は 1986～2008 年までの間、スリランカの最大援助国としてインフラ整備を支援してきた。大臣自身も日本の支援をもとにしたスリランカのテレビ放送ネットワーク立ち上げ事業に携わった経験から、支援国に思いを寄せる木目細かな日本の支援姿勢を高く評価している。2009 年以降は中国が最大の援助国となり、一人当たりの GDP は増えたが、その恩恵は一部の利害関係者に集中し、国民全体の幸福には繋がらなかったと考えているようだ。自国の発展に必要な「もてなしの心」、「アジアで圧倒的な競争力を構築している農水産業」、「災害に強い建設技術」を学ぶことに重き置き、短期的な収入の多寡は次の問題と考えていると思われる。なお、故・安倍元総理大臣が 2014 年 9 月にスリランカを訪問したことは国民の多くの記憶に残っているようだ。政府や民間団体の国民生活向上に重点を置いた継続的な支援の象徴として記憶されているのだろう。

## 《日本にとっての魅力》

スリランカは自国の再生のために必要な人材育成の場を日本に求めようとしている。国の将来を背負った、やる気に満ちた人材が供給されることは喜ばしいことだ。この他、日本のメリットとして、(1)教育・研修制度の改革などにみられる政権の強いコミットによって為替の動向に関係なく安定供給が見込めること、(2) 20 歳未満の人口構成比は 31% (日本は 17%) と

図表1 スリランカの移住先一覧上位10ヶ国

国名	人数(千人)	シェア(%)
サウジアラビア	479	27.7
インド	154	8.9
カナダ	154	8.9
英国	142	8.2
オーストラリア	118	6.8
アラブ首長国連邦	115	6.6
イタリア	89	5.1
カタール	56	3.2
アメリカ	55	3.2
フランス	49	2.8

注 シェアは全移民に占める国別の割合を示している  
 出所 世界銀行資料(2018年)をもとに当社作成

若い人が多くいること、(3)識字率がベトナムやタイと同水準の 94%と高く学習習慣が広く行き渡っていること、(4)文法が類似していることから高い日本語習得能力が期待できること、(5)現在の労働力輸出先の改革を国民が望んでいることなどが挙げられる。図表 1 はスリランカの移住先国上位 10 か国の一覧だ。スリランカは中東諸国への移住者が多いが、その多くは女性で、家政婦として働くケースが多いとのことである。もちろん家政婦も立派な仕事ではあるが、国民の多くはスリランカに戻っても続けられる仕事や、起業に繋がる仕事を希望しているようである。スリランカ政府としても学習が収入の増加に繋がる好循環を実現し、国民が将来に希望をもてる社会を構築することを目指している。労働力の不足が見込まれる日本にとってスリランカが魅力的なパートナーとなる可能性がある。

## 《我々アセアン・フィナンシャル・ホールディングスのお役に立てること》

我々は協同組合「善美」(<https://www.zenbicoop.com>)を通して、既に10以上の国々（インド、バングラディッシュ、スリランカ、ネパール、ミャンマー、インドネシア、カンボジア、ラオス、ベトナム、モンゴル、タイ、フィリピン、中国など）で、22の送り出し機関と提携し、多様な人材の供給のお手伝いしております。各国の海外人材供給の要となる方々と直接交流して、送り出し国の情報収集にも努めております。お時間を頂戴して情報交換をさせていただければと存じます。

急速な円安や経済発展が続く国々と日本との所得格差の縮小によって日本への人材供給の状況にも大きな変化が生じつつあります。従前のようにいかなくなって、ストレスになるようなことも多々あるかと思えます。我々アセアン・フィナンシャル・ホールディングスはこのようなピンチをチャンスに変え、お客様の運気を上げるパートナーとして評価されてまいりました。近い将来に必要な人材戦略について意見交換させていただくため、ご訪問の機会を頂戴できますようお願い申し上げます。